

事務事業評価票

② 施設の建設

事業名		市営住宅の建設（建替）		601	所管局	住宅都市局
建設内容		・建設箇所 千種区徳川山町始め3箇所 ・規模・構造 鉄筋コンクリート造11階建など ・総建設戸数 239戸 ・建築面積(延床面積) 約3,788㎡(約20,305㎡) (平成18年度新規建設着手分のみ)				
建設目的		市営住宅は、公営住宅法等に基づき、住宅に困窮する低所得者のために国の交付金(補助)を受けて建設するものです。 建物の老朽化や設備の陳腐化、耐震性を考慮し、耐用年数を経過しないよう建替事業を計画的に進め、居住性、安全性の向上を図ります。	これまでの経過	⑮ 311戸建設着工 ⑯ 333戸建設着工 ⑰ 310戸建設着工		
			⑱ 実施内容	239戸建設着工		
			⑲ 実施予定	355戸建設着工		
			完成予定年度	平成20年度 (⑱事業分)		
進捗状況		29.6%(事業費ベース。平成18年度末時点928,163千円執行)				
総事業費		約 3,135,236 千円	⑱ 決算見込額	766,553 千円		
運営主体(予定)		管理代行	運営費(予定)	約 38,096 千円/年		
市評価	総合評価	A	老朽化する住宅への対応や、耐震性に問題のある住宅の早期解消を目的として、建替えを推進する必要があります。			
	有効性	4	市営住宅は住宅のセーフティネットとしての役割がより高まっており、良質なストックを維持するためには計画的な建替が必要です。			
	効率性	4	コスト意識を徹底し、効率的に建替えを進めています。			
	達成度	4	計画通り進捗しています。			
外部評価	総合評価	A	(この事業に対するコメントはありません。)			

事業名		既設市営住宅の耐震対策		602	所管局	住宅都市局
建設内容		・ピロティ形式、施設併存型住宅のピロティ、併存部分の耐震改修 (平成7年度～)				
建設目的	東海地震などに備え、建物倒壊等から市民の生命を守るため、緊急対応として耐震改修を行い、建築物の耐震性の向上を図ります。公営住宅においては、過去の震災被害からみるとピロティ・併存施設棟の被害例が多いことから、ピロティ・併存部分の改修を行っています。			これまでの経過	⑮ 耐震改修2棟 ⑯ 耐震改修1棟 ⑰ なし	
				⑱ 実施内容	耐震改修1棟	
				⑲ 実施予定	耐震改修1棟	
				完成予定年度	平成21年度	
進捗状況		92.1%(耐震改修済35棟／耐震改修対象棟38棟)				
総事業費		約 712,749 千円		⑳ 決算見込額	15,173 千円	
運営主体(予定)		管理代行		運営費(予定)	—	
市評価	総合評価	A	市民の安全を守るため、精力的に取り組む必要があります。			
	有効性	4	耐用年数を考慮し、早期に耐震改修をする必要があります。			
	効率性	4	耐震改修のコスト縮減に努力しています。			
	達成度	4	計画どおり進捗しています。			
外部評価	総合評価	A	(この事業に対するコメントはありません。)			

事務事業評価票

② 施設の建設

事業名		循環型社会対応住宅等の建設		603	所管局	住宅都市局
建設内容		・建設用地…守山区大字下志段味及び大字吉根(約3.2ha) ・規模・構造…鉄筋コンクリート造4階建 ・戸数…約200戸				
建設目的		環境問題への関心が高まる中、市民生活等のさまざまな場面でも環境面に配慮していくことが求められています。 このため、中堅所得者層を対象とした住宅における環境配慮の取り組みとして、守山区志段味地区において、地区の特性を生かしながら、自然の恵みと環境にやさしい技術を取り入れ、資源消費の抑制や環境負荷の低減に配慮した住宅を整備するとともに、住民間のコミュニティ形成を促進し、子育てにも資するような住環境の整備を目指して、国の特定優良賃貸住宅制度の補助を受け建設します。 また、この事業は、環境首都を目指す名古屋にとって重要な施策であり、平成22年度に開催予定のCOP10において、海外へも情報発信するものです。		これまでの経過	北汐止(一般型) ⑰ 実施設計 ⑱ 建設着手 ㉑ 完成予定	
				⑱ 実施内容	基本設計	
				⑲ 実施予定	実施設計	
				完成予定年度	平成22年度	
進捗状況		0.2%(事業費ベース。平成18年度末時点17,388千円執行)				
総事業費		約 10,955,678 千円	⑱ 決算見込額	17,388 千円		
運営主体(予定)		指定管理者	運営費(予定)	約 26,640 千円/年		
市評価	総合評価	A	環境面に配慮した循環型社会対応住宅の建設は、志段味地区の特性とも整合し、必要な事業です。			
	有効性	4	志段味地区での環境に配慮した住宅の建設は、地区の特性を生かしつつ、地区の発展にも寄与し、まちづくりの一環として有効です。			
	効率性	4	すでに取得した事業用地において、環境・コミュニティ・子育てに配慮した取り組みを行います。コストにも配慮して事業を進めます。			
	達成度	4	計画どおり進捗しています。			
外部評価	総合評価	A	(この事業に対するコメントはありません。)			

事務事業評価票

③ 整備事業

事業名	都市防災不燃化促進事業			604	所管局	住宅都市局
整備内容	事業区域 中村区笹島ガード西～新大正橋東詰め 事業区域の面積等 29.9ha					
整備目的	大規模な地震等に伴って発生する市街地大火から、住民の生命・財産を守るため、重要な避難路である広小路線の沿線において、耐火建築物の建築に補助金を出すことにより、建物の不燃化及び土地の高度利用を図り、安全で安心して暮らせるまちづくりを目指します。			これまでの整備状況	(広小路線地区)耐火率 ⑮10件 53.0% ⑯2件 53.4% ⑰1件 53.6%	
				⑱整備内容	8件 耐火率 54.6%	
				⑲整備予定	5件 耐火率 56.6%	
整備期間	昭和 61 年度 ～ 平成 22 年度					
進捗状況	耐火率(%) 平成18年度末 54.6／18年度末目標耐火率60% 事業目標耐火率70%					
総事業費	約 1,250,000 千円		⑱決算見込額	39,000 千円		
市評価	総合評価	A	計画どおり事業を進めることが適当と考えます。			
	有効性	4	都市防災上の目的を達成するために、本事業の内容が適切に効果をあげています。			
	効率性	4	本助成により避難路周辺の不燃化を促進することができます。			
	達成度	4	自主的な建替えにより進む事業であり、社会・経済情勢等に影響されます。			
外部評価	総合評価	A	(この事業に対するコメントはありません。)			

事業名		筒井土地区画整理事業		605	所管局	住宅都市局
整備内容		・整備地域 東区葵二丁目、葵三丁目・代官町・筒井二丁目、筒井三丁目の各一部 ・整備面積 約15.7ha ・整備手法 土地区画整理事業 ・整備内容 都市計画道路車道町線(幅員15m、延長328m)、都市計画道路手代町線(幅員16m、延長492m)、街路築造、公園整備				
整備目的		筒井地区は木造住宅が密集し、火災等による住民への危険性が高いため、区画整理により道路の拡幅、新設等を行い、地域の防災性を高め、あわせて良好な市街地の形成を目指します。	これまでの整備状況	⑮～⑰ 建物移転 37戸 街路築造 620m		
			⑱ 整備内容	建物移転14戸、街路築造217m		
			⑲ 整備予定	建物移転25戸、街路築造319m		
整備期間		昭和 61 年度 ～ 平成 20 年度				
進捗状況		70.2%(事業費ベース。平成18年度末時点 8,708,020千円執行)				
総事業費		約 12,400,000 千円	⑳決算見込額	416,011 千円		
市評価	総合評価	A	目的達成のために、事業のよりいっそうの推進が必要です。			
	有効性	4	事業を実施することで整備目的を達成できます。			
	効率性	4	他事業と合わせて事業を行うことにより、事業が円滑に進むよう努めています。			
	達成度	3	建物移転は順調に進んでいますが、街路築造についてはやや遅れています。			
外部評価	総合評価	A	(この事業に対するコメントはありません。)			

事務事業評価票

③ 整備事業

事業名		葵土地区画整理事業		606	所管局	住宅都市局
整備内容		・整備地域 東区葵二丁目、三丁目の各一部 ・整備面積 約9.7ha ・整備手法 土地区画整理事業 ・整備内容 都市計画道路布池町線(幅員16m～20m、延長476m) 街路築造、公園整備				
整備目的		葵地区は木造住宅が密集し、火災等による住民への危険性が高いため、区画整理により道路の拡幅、新設等を行い、地域の防災性を高め、あわせて良好な市街地の形成を目指します。	これまでの整備状況	⑮～⑰ 建物移転 30戸 街路築造 381m		
			⑱ 整備内容	建物移転6戸、街路築造73m		
			⑲ 整備予定	建物移転16戸、街路築造234m		
整備期間		昭和 62 年度 ～ 平成 20 年度				
進捗状況		67.6%(事業費ベース。平成18年度末時点 6,016,778千円執行)				
総事業費		約 8,900,000 千円	⑳決算見込額	244,633 千円		
市評価	総合評価	B	目的達成のために、建物移転等について努力する必要があります。			
	有効性	4	事業を実施することで整備目的を達成できます。			
	効率性	4	他事業と併せて事業を行うことにより、事業が円滑に進むよう努めています。			
	達成度	2	建物移転等について、努力する必要があります。			
外部評価	総合評価	B	計画的な事業執行に努めて下さい。			

事業名	ささしまライブ24土地区画整理事業		607	所管局	住宅都市局
整備内容	・整備場所 中村区平池町、中川区運河町ほか ・整備面積 約22.1ha ・整備手法 土地区画整理事業 ・整備内容 都市計画道路椿町線・笹島線等の整備、公園の整備など				
整備目的	区画整理事業により幹線道路などの都市基盤整備を進め、国際的・広域的な商業・業務機能などの集積を誘導し、国内外から訪れる人々や市民でにぎわう、交流の場を提供する「国際歓迎・交流拠点」の形成を目指します。		これまでの整備状況	⑮～⑰ 道路整備 760m	
			⑱ 整備内容	道路整備 195m 上下水道新設 1,665m	
			⑲ 整備予定	道路整備	
整備期間	平成 11 年度 ～ 平成 21 年度 (延伸予定)				
進捗状況	約15%(事業費ベース。平成18年度末時点4,116,516千円執行)				
総事業費	約 28,000,000 千円	⑳決算見込額	462,852 千円		
市評価	総合評価	B	建物移転が遅れており、事業推進のため努力する必要があります。		
	有効性	4	事業を実施することで、目的を達成できます。		
	効率性	4	契約は適正に行い、コスト削減に努めております。		
	達成度	2	上下水道整備等は順調に進んでいますが、建物移転について努力する必要があります。		
外部評価	総合評価	B	計画的な事業執行に努めて下さい。		

事務事業評価票

③ 整備事業

事業名		椿町線街路事業		608	所管局	住宅都市局
整備内容		・整備場所 中村区太閤二丁目 ・整備延長 186m(岩塚牧野線～鉄道敷区間) 幅員36m ・整備手法 街路事業 ・整備内容 道路新設				
整備目的		椿町線は名古屋駅からささしまライブ24地区を通して市の南西部とを結ぶ幹線道路で、混雑が激しく交通が輻輳する名古屋駅周辺の幹線道路網の充実を図るとともに鉄道による南北の地域分断を解消するものです。	これまでの整備状況	⑮～⑰ 用地取得:1,699㎡ 建物移転:7戸		
			⑱ 整備内容	用地取得:338㎡		
			⑲ 整備予定	用地取得:201㎡		
整備期間		平成 12 年度 ～ 平成 23 年度				
進捗状況		進捗率42%(事業費ベース。平成18年度末時点1,063,221千円執行)				
総事業費		約 2,524,000 千円	⑳決算見込額	78,911 千円		
市評価	総合評価	B	建物移転等が遅れており、事業推進のため努力する必要があります。			
	有効性	4	事業を実施することで、目的を達成できます。			
	効率性	4	契約は適正に行い、コスト削減に努めております。			
	達成度	2	建物移転等について努力する必要があります。			
外部評価	総合評価	B	計画的な事業執行に努めて下さい。			

事業名		千種台ふれあいタウンの整備推進		609	所管局	住宅都市局
整備内容		・整備場所 千種区自由ヶ丘ほか ・整備面積等 計画対象面積 約109ha(うち市営・公社住宅面積約40ha) ・主な整備 住宅建設、道路・広場整備、学校整備				
整備目的		大規模市営住宅団地の建替にあわせ、恵まれた自然環境を生かしつつ、高齢者も若者も安心して暮らせるふれあいのあるモデルタウンの建設を目指して、総合的・計画的なまちづくりを推進し、地区の総合的な整備を進めます。	これまでの整備状況	⑮市営住宅145戸建設着工 ⑯市営住宅 88戸建設着工 ⑰市営住宅 39戸建設着工		
			⑱ 整備内容	・市営金児荘92戸建設着工 ・千種台関連道路整備		
			⑲ 整備予定	・市営金児荘92戸継続工事 ・千種台関連道路整備		
整備期間		平成 3 年度 ～ 平成 23 年度				
進捗状況		市営・定住促進住宅93. 4%（完成戸数1,630戸／建設計画戸数1,746戸）				
総事業費		約 58,000,000 千円 (学校整備など他事業を含む)	⑱決算見込額	943,078 千円		
市評価	総合評価	A	潤いとふれあいのある総合的なまちづくりを進めています。			
	有効性	4	総合的なまちづくりにより地域の活性化に貢献しています。			
	効率性	4	大規模団地の特性を踏まえ、効率的に整備を推進します。			
	達成度	4	計画通り進捗しています。			
外部評価	総合評価	A	(この事業に対するコメントはありません。)			

事務事業評価票

③ 整備事業

事業名		日比野市街地再開発事業		610	所管局	住宅都市局
整備内容		整備場所 : 熱田区大宝一丁目101番 外 整備面積 : 約1.9ha 施設建築物 : 住宅、商業・業務施設、駐車場等 公共施設 : 江川線(幅員25m)、西町線(幅員30m)、雁道線(幅員20m)等 事業手法 : 第1種市街地再開発事業				
整備目的		日比野地区の活性化と居住環境の改善を図るとともに円滑な交通処理と安全快適な交通環境の形成を図る目的で、都市景観に配慮した魅力ある商業・業務施設と良質な住宅を整備し、都市計画道路を整備して、良好で魅力ある市街地形成の促進を図ります。	これまでの整備状況	⑮～⑰ C棟建設等		
			⑱ 整備内容	C棟、地下鉄出入口の整備		
			⑲ 整備予定	—		
整備期間		平成 4 年度 ～ 平成 23 年度				
進捗状況		84.7% (事業費ベース。平成18年度末時点 22,632,215千円執行)				
総事業費		約 26,713,000 千円	⑳決算見込額	136,145 千円		
市評価	総合評価	A	事業は順調に進捗しています。未着工の施設建築物(A-2棟)について建設手法の検討が必要です。			
	有効性	4	事業を実施することで、整備目的を達成できます。			
	効率性	4	C棟の建設に特定建築者制度を活用しました。A-2棟についても同様に建設手法の検討が必要です。			
	達成度	4	予定していた工事は実施できました。			
外部評価	総合評価	A	(この事業に対するコメントはありません。)			

事業名		大曽根北土地区画整理事業		611	所管局	住宅都市局
整備内容		1 整備地域 北区山田町、山田西町、山田北町、上飯田東町の各一部 2 整備面積 29.97ha 3 整備手法 土地区画整理事業 4 主な整備内容 都市計画道路赤萩町線の拡幅整備、街区公園の整備等				
整備目的		本地区は、公共施設の整備が遅れ、老朽木造住宅が密集しており、生活環境の悪化、防災上危険な状況にありました。そこで、公共施設の整備改善を図るとともに、宅地を適正化・整形化して利用増進を図り、生活環境や安全性に優れたまちづくりをめざしています。	これまでの整備状況 (⑮ ～ ⑰)	・建物移転 52戸 ・道路整備 1,360m ・国道19号の整備完了 (平成17年12月)		
			⑱ 整備内容	建物移転11戸、道路整備396m		
			⑲ 整備予定	建物移転18戸、道路整備80m		
整備期間		昭和 59 年度 ～ 平成 23 年度				
進捗状況		78.7%(事業費ベース。平成18年度末時点 18,099,896千円執行)				
総事業費		約 23,000,000 千円	⑱決算見込額	316,095 千円		
市評価	総合評価	B	事業進捗率は約80%に達しており、早期収束をめざし一層の事業推進が必要です。			
	有効性	4	事業を実施することで、目的を達成できます。			
	効率性	4	国道19号の整備完了に伴う事務見直しにおいて1名を減員しています。			
	達成度	2	移転交渉の難航・遅延のため、当初予定の建物移転や街路築造ができませんでした。			
外部評価	総合評価	B	計画的な事業執行に努めて下さい。			

事務事業評価票

③ 整備事業

事業名		612	所管局	住宅都市局
鳴海駅前市街地再開発事業				
整備内容	1 整備場所	緑区鳴海町字上汐田、字本町及び字向田の一部		
	2 整備面積	約3.2ha		
	3 整備内容	施設建築物4棟(住宅、商業・業務、駐車場)、駅前広場(南・北)、歩行者連絡橋、道路		
	4 整備手法	第2種市街地再開発事業		
整備目的	鳴海地区総合整備では、本事業の実施により都市計画道路や駅前広場等の公共施設を整備するとともに、緑区の玄関口にふさわしい商業・業務施設と利便性を生かした都市型住宅施設を配することで地区の活性化を実現し、名鉄名古屋本線の連続立体交差事業とあわせ、土地の合理的かつ健全な高度利用と都市機能の更新を図ります。		これまでの整備状況(⑮～⑰)	・D棟の建設(14,663.85㎡) ・道路の整備(135m) ・建物移転(103戸) ・用地取得(15,843.63㎡)
			⑱ 整備内容	建物移転(4戸)、用地取得(964.47㎡)等
			⑲ 整備予定	駅前広場(3,500㎡)、都市計画道路(403m)等
整備期間		平成4年度～平成21年度		
進捗状況		41%(事業費ベース。平成18年度末時点 11,948,977千円執行)		
総事業費		約 29,300,000 千円	⑳ 決算見込額	548,579 千円
市評価	総合評価	B	先行する関連事業との整合を図るため、事業進捗を急ぐ必要があります。	
	有効性	4	事業を実施することで目的を達成できます。	
	効率性	4	保留床の販売委託など民間のノウハウを活用し、円滑に事業が進捗しました。	
	達成度	2	施設建築物の建設準備に遅れがみられます。	
外部評価	総合評価	B	計画的な事業執行に努めて下さい。	

事業名		613	所管局	住宅都市局
大高駅前土地区画整理事業				
整備内容	・整備地域	緑区大高町内の大高駅前地区		
	・整備手法	土地区画整理事業		
	・特色	都市計画道路の整備(大高町線20m、大高北線16～18m)、公園の整備		
	・整備面積	約9.7ha		
整備目的	大高駅前地区では、土地区画整理事業などにより、老朽木造住宅密集地区における居住環境や防災面の向上をはかるとともに、歴史的環境にも配慮したまちづくりをすすめます。本事業では、都市計画道路などの道路や公園などを整備して居住環境をよくするとともに、住宅密集地を解消し宅地利用の増進を実現します。		これまでの整備状況(⑮～⑰)	建物移転(122戸)、宅地造成(3,485㎡)、水路築造(223m)、道路築造(753m)
			⑱ 整備内容	建物移転(9戸)、水路築造(115m)、道路築造(110m)
			⑲ 整備予定	建物移転(9戸)、大高北線街路築造(164m)
整備期間		平成4年度～平成26年度		
進捗状況		65%(事業費ベース。平成18年度末時点 5,938,726千円執行)		
総事業費		9,200,000 千円	⑳ 決算見込額	379,072 千円
市評価	総合評価	A	計画どおり事業を進めることが適当です。	
	有効性	4	事業を実施することで目的を達成できます。	
	効率性	4	早期に事業効果があがるよう進めます。	
	達成度	4	建物移転が予定していた以上に実施できました。	
外部評価	総合評価	A	(この事業に対するコメントはありません。)	

事務事業評価票

③ 整備事業

事業名	有松土地区画整理事業		614	所管局	住宅都市局
整備内容	・整備地域 緑区有松町大字有松字往還北他 ・整備面積 約7ha ・整備手法 土地区画整理事業 ・特色 生活環境・歴史的環境に恵まれた魅力ある市街地の形成を目的に、都市計画道路有松線、区画道路、公園などの公共施設の整備や宅地の利用増進を図ります。				
整備目的	当該地区は旧東海道の歴史的町並みが残りつつも、木造住宅が密集し、生活道路等の基盤整備が不十分であり、急傾斜地崩壊危険区域も存在するため、公共施設の整備改善や土地利用の増進を図るとともに、歴史的環境を保全しながら魅力ある住みよい市街地の形成を図ることを整備目的としています。	これまでの整備状況	⑮～⑰ 移転戸数 18戸		
		⑱ 整備内容	移転戸数 2戸		
		⑲ 整備予定	宅地造成 5,150㎡		
整備期間	平成 2 年度 ～ 平成 21 年度				
進捗状況	93%(事業費ベース。平成18年度末時点9,621,100千円執行)				
総事業費	10,350,000 千円		⑱決算見込額	263,600 千円	
市評価	総合評価	A	平成21年度の事業収束(事業目的の達成)に向けよりいっそうの事業推進が必要です。		
	有効性	4	事業の進捗に伴い、都市基盤整備も進み、事業目的の達成に向かっていきます。		
	効率性	4	建物移転は順調に進んでおり、宅地造成工事等が進捗中です。		
	達成度	3	街路築造に遅れがありますが、建物移転は順調に進捗しています。		
外部評価	総合評価	A	(この事業に対するコメントはありません。)		

事業名		有松地区街路事業		615	所管局	住宅都市局
整備内容		・整備街路 都市計画道路大将ヶ根線(幅員18～20m、延長456m) 〃 有松線(幅員18～20m、延長267m) 〃 敷田大久伝線(16～18m、延長500m)				
整備目的		当該地区は旧東海道の歴史的町並みが残りつつも、木造住宅が密集し、生活道路等の基盤整備が不十分であるため、地区の中心である名鉄有松駅前への連絡機能の強化と、駅周辺においての歩行者導線の機能強化を図るための整備を行ないます。	これまでの整備状況 (⑮ ～ ⑰)	大将ヶ根線の整備 4m 有松線の整備 107m 敷田大久伝線の整備 55m		
			⑱ 整備内容	有松線の整備 100m 建物移転 1戸 用地買収 239㎡		
			⑲ 整備予定	敷田大久伝線の整備75m		
整備期間		平成 6 年度 ～ 平成 20 年度				
進捗状況		85%(事業費ベース。平成18年度末時点5,802,407千円執行)				
総事業費		6,858,066 千円	⑱決算見込額	245,220 千円		
市評価	総合評価	B	事業進捗のため建物移転で努力する必要がありますが、事業進捗に伴いスムーズな交通の流れが創出されてきています。			
	有効性	4	当該事業の進捗に伴いスムーズな交通の流れが創出されており、事業実施により目的を達成できます。			
	効率性	4	コストに比して、道路の築造は順調に進捗しています。			
	達成度	2	建物移転で難航しているものがあるため、道路築造がやや遅れております。			
外部評価	総合評価	B	計画的な事業執行に努めて下さい。			

事務事業評価票

③ 整備事業

事業名	組合土地区画整理事業の事業費助成 (特定土地区画整理事業を除く)		616	所管局	住宅都市局
整備内容	・助成対象組合 清水山土地区画整理組合始め9組合 ・施行面積 251.7ha ・組合事業費 65,866,600千円 ・助成内容 建物等移転、道路工事費等				
整備目的	土地区画整理組合の公共施設の整備に対して助成を行うことにより、事業の進捗を図るとともに、都市基盤を整備し、良好な宅地の供給を図ります。		これまでの整備状況 ⑮ ～ ⑰	建物等移転費助成 3戸 公園整備費助成26,583㎡ 道路築造等	
			⑱ 整備内容	公園整備費助成12,587㎡外	
			⑲ 整備予定	公園整備費助成6,000㎡外	
整備期間	平成 1 年度 ～ 平成 23 年度				
進捗状況	約79%(事業費ベース。平成18年度末時点 4,976,900千円執行)				
総事業費	約 6,291,975 千円	⑳決算見込額	757,470 千円		
市評価	総合評価	A	「整備目的」の達成のために、事業費助成は、有効だと考えています。		
	有効性	4	事業の進捗を図るためには、有効だと考えています。		
	効率性	4	新市街地における公共施設の整備には、効率性は高いと考えています。		
	達成度	3	概ね順調に進捗しています。		
外部評価	総合評価	A	(この事業に対するコメントはありません。)		

事業名		大高南特定土地区画整理事業（組合施行）		617	所管局	住宅都市局
整備内容		・整備場所 緑区大高町地内 ・施行面積 121.7ha ・整備内容 組合施行の土地区画整理事業により、都市計画道路水主ヶ池線（幅員16～25m、延長1,706m）外、公園等の公共施設整備及び宅地造成等を行います。 ・組合事業費 26,761,329千円				
整備目的		良好な住宅地等の形成を図ると共に、JR新駅の設置や伊勢湾岸道路等の広域道路網の結節点といった交通の利便性を活かした土地利用を促進しようとしている大高南特定土地区画整理組合に対して、公共性の観点から、国及び市の補助による援助を行います。	これまでの整備状況	⑮～⑰ 建物移転 40戸 道路築造 3,380m		
			⑱ 整備内容	建物移転2戸 道路築造3,712m		
			⑲ 整備予定	建物移転3戸 道路築造2,260m		
整備期間		平成 7 年度 ～ 平成 23 年度				
進捗状況		約85%（事業費ベース。平成18年度末時点 4,506,000千円執行）				
総事業費		約 5,270,000 千円	⑳決算見込額	395,018 千円		
市評価	総合評価	A	良好な市街地整備を促進するためには有効です。			
	有効性	4	良好な市街地整備を促進するためには有効です。			
	効率性	4	新市街地の整備促進のためには効率的です。			
	達成度	4	順調に進捗しています。			
外部評価	総合評価	A	（この事業に対するコメントはありません。）			

事務事業評価票

③ 整備事業

事業名		下志段味特定土地区画整理事業（組合施行）		618	所管局	住宅都市局
整備内容		・整備場所 守山区志段味地区内 ・整備面積 約160.2ha ・整備内容 組合施行の土地区画整理事業により、志段味田代町線（延長1,239m、幅員25～28m）外の道路、公園等の公共施設整備及び宅地造成等を行います。 ・組合総事業費 42,170,000千円（補助金を含みます。）				
整備目的		名古屋市中志段味特定土地区画整理組合がサイエンスパーク事業やガイドウェイバスシステムと調整を図りながら特定土地区画整理事業を施行することに対し、「志段味ヒューマン・サイエンス・タウン」整備計画推進の観点から、国・市の補助による援助を行います。	これまでの整備状況	⑮～⑰ 建物移転 87戸 道路整備 10,542m		
			⑱ 整備内容	建物移転19戸 道路整備3,303m		
			⑲ 整備予定	建物移転23戸 道路整備2,120㎡		
整備期間		平成 4 年度 ～ 平成 23 年度				
進捗状況		87.2%（事業費ベース。平成18年度末時点 9,749,000千円執行）				
総事業費		約 12,460,000 千円	⑳決算見込額	575,120 千円		
市評価	総合評価	A	事業の完了が目前に迫り、計画どおりに事業を進めることが適当と考えます。			
	有効性	4	「志段味ヒューマン・サイエンス・タウン」という施策目的との適合性があります。			
	効率性	4	新市街地の開発と併せた効率的な公共施設整備を行っています。			
	達成度	3	建物移転に若干遅れがあるものの、概ね事業計画どおりに事業は進捗しています。			
外部評価	総合評価	A	（この事業に対するコメントはありません。）			

事業名		中志段味特定土地区画整理事業（組合施行）		619	所管局	住宅都市局
整備内容		・整備場所 守山区志段味地区内 ・整備面積 約192ha ・整備内容 組合施行の土地区画整理事業により、志段味田代町線（延長1,189m、幅員25～28m）外の道路、公園等の公共施設整備及び宅地造成等を行います。 ・組合総事業費 46,600,000千円（補助金を含みます。）				
整備目的		名古屋市中志段味特定土地区画整理組合がサイエンスパーク事業やガイドウェイバスシステムと調整を図りながら特定土地区画整理事業を施行することに対し、「志段味ヒューマン・サイエンス・タウン」整備計画推進の観点から、国・市の補助による援助を行います。	これまでの整備状況	⑮～⑰ 建物移転 11戸 道路整備 247m		
			⑱ 整備内容	建物移転8戸 道路整備110m		
			⑲ 整備予定	建物移転16戸 道路整備250m		
整備期間		平成 7 年度 ～ 平成 21 年度				
進捗状況		7.6%（事業費ベース。平成18年度末時点 1,134,000千円執行）				
総事業費		約 14,884,000 千円	⑳決算見込額	254,300 千円		
市評価	総合評価	A	変更手続き中の事業計画に沿って事業を進めることが適当と考えます。			
	有効性	4	「志段味ヒューマン・サイエンス・タウン」という施策目的との適合性があります。			
	効率性	4	新市街地の開発と併せた効率的な公共施設整備を行っています。			
	達成度	4	計画以上に進んでいます。			
外部評価	総合評価	A	（この事業に対するコメントはありません。）			

事務事業評価票

③ 整備事業

事業名		上志段味特定土地区画整理事業（組合施行）		620	所管局	住宅都市局
整備内容		・整備場所 守山区志段味地区内 ・整備面積 約194.9ha ・整備内容 組合施行の土地区画整理事業により、志段味田代町線(延長851m、幅員25m)外の道路、公園等の公共施設整備及び宅地造成等を行います。 ・組合総事業費 41,790,000千円(補助金を含みます。)				
整備目的		名古屋市中志段味特定土地区画整理組合がサイエンスパーク事業やガイドウェイバスシステムと調整を図りながら特定土地区画整理事業を施行することに対し、「志段味ヒューマン・サイエンス・タウン」整備計画推進の観点から、国・市の補助による援助を行います。	これまでの整備状況	⑮～⑰ 建物移転 75戸 道路整備 約1,850m		
			⑱ 整備内容	建物移転19戸 道路整備810m		
			⑲ 整備予定	建物移転27戸 道路整備3,500m		
整備期間		平成 5 年度 ～ 平成 24 年度				
進捗状況		54.5%(事業費ベース。平成18年度末時点 7,073,000千円執行)				
総事業費		約 12,976,000 千円	⑳決算見込額	657,400 千円		
市評価	総合評価	A	事業計画どおりに事業は進捗しています。			
	有効性	4	「志段味ヒューマン・サイエンス・タウン」という施策目的との適合性があります。			
	効率性	4	新市街地の開発と併せた効率的な公共施設整備を行っています。			
	達成度	3	街路築造に若干遅れがあるものの、概ね事業計画どおりに事業は進捗しています。			
外部評価	総合評価	A	(この事業に対するコメントはありません。)			

事業名		築地地区街路事業（名古屋港線）		621	所管局	住宅都市局
整備内容		1 整備場所 港区西倉町－港区港栄四丁目（浜地区） 港区名港二丁目－港区入船一丁目（入船地区） 2 整備面積等 延長 803メートル 幅員 15メートル 3 整備内容 道路拡幅				
整備目的		都市基盤の骨格をなす幹線道路に接続する補助幹線として、整備効果を考慮した効率的・効果的な道路整備を推進します。	これまでの整備状況	⑮～⑰ 用地取得224㎡ 物件補償10戸		
			⑱ 整備内容	用地取得200㎡・物件補償6戸		
			⑲ 整備予定	用地取得171㎡・物件補償8戸		
整備期間		平成 3 年度 ～ 平成 21 年度				
進捗状況		75%（事業費ベース。平成18年度末時点約1,808,559千円執行）				
総事業費		約 2,402,000 千円	⑱ 決算見込額	46,266 千円		
市評価	総合評価	A	目的達成のために、事業のよりいっそう推進が必要です。			
	有効性	4	事業を実施することで、目的を達成できます。			
	効率性	4	他事業の人員も含め適宜集中的に従事させることにより、効率性を高めました。			
	達成度	3	用地について218㎡中200㎡を取得しました。			
外部評価	総合評価	A	（この事業に対するコメントはありません。）			

事務事業評価票

③ 整備事業

事業名		築地地区街路事業（江川線）		622	所管局	住宅都市局
整備内容		1 整備場所 港区港栄一丁目－港区浜一丁目（港栄地区） 港区浜二丁目－港区入船二丁目（浜地区） 2 整備面積等 延長 801メートル 幅員 50メートル 3 整備内容 道路拡幅				
整備目的		都市基盤の骨格をなす幹線道路として、整備効果を考慮した効率的・効果的な道路整備を推進します。	これまでの整備状況		⑮～⑰物件調査	
			⑱ 整備内容		物件補償1戸	
			⑲ 整備予定		用地取得104m ² 物件補償1戸 道路整備120m	
整備期間		昭和 59 年度 ～ 平成 20 年度				
進捗状況		94%（事業費ベース。平成18年度末時点約4,942,010千円執行）				
総事業費		約 5,253,429 千円		⑳決算見込額		1,595 千円
市評価	総合評価	A	目的達成のために、事業のよりいっそう推進が必要です。			
	有効性	4	事業を実施することで、目的を達成できます。			
	効率性	4	他事業の人員も含め適宜集中的に従事させることにより、効率性を高めました。			
	達成度	4	予定外だった物件1戸の補償を行うことができました。			
外部評価	総合評価	A	（この事業に対するコメントはありません。）			

事業名		稲永地区街路事業（梅ノ木線）		623	所管局	住宅都市局
整備内容		1 整備場所 港区稲永一丁目－港区野跡五丁目 2 整備面積等 延長 840メートル 幅員 30メートル 3 整備内容 道路拡幅				
整備目的		都市基盤の骨格をなす幹線道路として、整備効果を考慮した効率的・効果的な道路整備を推進します。	これまでの整備状況	⑮～⑰ 物件補償10戸・物件調査		
			⑱ 整備内容	用地取得148㎡・物件補償2戸 交差点一部改良工事		
			⑲ 整備予定	用地取得60㎡・物件補償1戸 道路整備87m・物件調査		
整備期間		平成 6 年度 ～ 平成 20 年度				
進捗状況		61%(事業費ベース。平成18年度末時点約1,176,131千円執行)				
総事業費		約 1,927,000 千円	⑱決算見込額	39,651 千円		
市評価	総合評価	A	目的達成のために、事業のよりいっそう推進が必要です。			
	有効性	4	事業を実施することで、目的を達成できます。			
	効率性	4	他事業の人員も含め適宜集中的に従事させることにより、効率性を高めました。			
	達成度	3	物件は3件中2件移転し、用地は72㎡予定のところ148㎡取得しました。			
外部評価	総合評価	A	(この事業に対するコメントはありません。)			

事務事業評価票

③ 整備事業

事業名	住宅地区改良事業残存事業	624	所管局	住宅都市局
整備内容	・対象地区面積 13.78ha ・整備内容 駐車場、公園など			
整備目的	老朽木造住宅が密集した地域を対象に、改良住宅を始めとする生活関連施設を整備した改良事業施行地区において、未整備となっている駐車場、公園等を整備することにより、健康で文化的な居住環境を確保します。	これまでの整備状況 (⑮～⑰)	駐車場整備 53台 不良住宅など除却 5戸 除却跡地整備 418㎡	
		⑱ 整備内容	除却跡地整備 418㎡	
		⑲ 整備予定	空地整備 580㎡	
整備期間	平成 13 年度 ～ 平成 22 年度			
進捗状況	93.4%(事業費ベース。平成18年度末時点 520,003千円執行)			
総事業費	約 557,000 千円	⑱決算見込額	136,460 千円	
市評価	総合評価	A	計画どおり事業を進めることが適当	
	有効性	4	施策の目的を実現するために、事業内容が適切に効果をあげています。	
	効率性	4	事業遂行への地元理解を得るため、十分な調整を要します。	
	達成度	4	平成18年度計画に対し100%達成しました。	
外部評価	総合評価	A	(この事業に対するコメントはありません。)	

事業名	筒井住宅市街地総合整備事業（密集型）	625	所管局	住宅都市局
整備内容	1 整備地域 東区筒井一丁目・二丁目・三丁目の一部 2 整備面積 16.08ha 3 整備内容 老朽住宅の買収除却、子供の遊び場整、コミュニティ住宅の建設等			
整備目的	本事業は、都市基盤整備を行う筒井区画整理事業と併せて施行しており、老朽住宅を除却し、コミュニティ住宅を供給するとともに、子供の遊び場や集会所などの公共施設の整備を行うことにより、居住環境の向上と防災性の向上を実現するものです。	これまでの整備状況	⑮～⑰ 老朽住宅買収除却11戸 公共用地取得 384.19㎡	
		⑱ 整備内容	公共用地取得 461㎡	
		⑲ 整備予定	老朽住宅買収除却 2戸	
整備期間	昭和 63 年度 ～ 平成 22 年度			
進捗状況	73.1%(事業費ベース。平成18年度末時点 3,726,353千円執行)			
総事業費	約 5,096,109 千円	⑱決算見込額	75,874 千円	
市評価	総合評価	A	目的達成のために、よりいっそう推進が必要です。	
	有効性	4	事業を実施することで整備目的を達成できます。	
	効率性	4	他事業と併せて事業を行うことにより、事業が円滑に進むよう努めています。	
	達成度	3	用地買収は順調に進みましたが、老朽住宅買収除却は少し遅れています。	
外部評価	総合評価	A	(この事業に対するコメントはありません。)	

事務事業評価票

③ 整備事業

事業名		葵住宅市街地総合整備事業（密集型）		626	所管局	住宅都市局
整備内容		1 整備地域 東区葵二丁目・三丁目の一部 2 整備面積 6.26ha 3 整備内容 老朽住宅の買収除却、子供の遊び場整備、コミュニティ住宅の建設等				
整備目的		本事業は、都市基盤整備を行う葵区画整理事業と併せて施行しており、老朽住宅を除却し、コミュニティ住宅を供給するとともに、子供の遊び場や集会所などの公共施設の整備を行うことにより、居住環境の向上と防災性の向上を実現するものです。	これまでの整備状況	⑮～⑰ 老朽住宅買収除却 5戸		
			⑮ 整備内容	老朽住宅買収除却 2戸		
			⑯ 整備予定	老朽住宅買収除却 2戸		
整備期間		平成 4 年度 ～ 平成 20 年度				
進捗状況		58.5%(事業費ベース。平成18年度末時点1,184,044千円執行)				
総事業費		約 2,024,826 千円	⑮決算見込額	14,899 千円		
市評価	総合評価	B	目的達成のために、努力する必要があります。			
	有効性	4	事業を実施することで整備目的を達成できます。			
	効率性	4	他事業と併せて事業を行うことにより、事業が円滑に進むよう努めています。			
	達成度	2	老朽住宅買収除却を努力する必要があります。			
外部評価	総合評価	B	計画的な事業執行に努めて下さい。			

事業名		大曽根北住宅市街地総合整備事業（密集型）		627	所管局	住宅都市局
整備内容		1 整備地域 北区山田北町一丁目の一部、二丁目の一部、他 2 整備面積 29.86ha 3 整備内容 老朽住宅の買収除却、コミュニティ住宅の建設、子供の遊び場整備、集会所の整備、コミュニティ道路の整備等				
整備目的		本事業は、都市基盤整備を行う大曽根北区画整理事業と併せて施行しており、木造老朽住宅を買収除却し、コミュニティ住宅を供給するとともに、子供の遊び場等公共施設の整備を行い、居住環境と防災性の向上を実現します。	これまでの整備状況（⑮～⑰）	老朽住宅除却	18戸	
			⑱ 整備内容	コミュニティ住宅	24戸	
				集会所	1箇所	
				⑲ 整備予定	老朽住宅除却	3戸
整備期間		昭和 61 年度 ～ 平成 20 年度				
進捗状況		81.2%（事業費ベース。平成18年度末時点 5,999,303千円執行）				
総事業費		約 7,387,844 千円	⑳ 決算見込額	53,208 千円		
市評価	総合評価	A	概ね計画通り進捗しており、今後は事業収束に向けて推進していきます。			
	有効性	4	事業を継続することにより、目的を達成できます。			
	効率性	4	残事業の減少に伴い、平成19年度から定員1名減を実施しています。			
	達成度	3	老朽住宅買収除却は予定数に満たないですが、子供の遊び場については1箇所予定のところ2箇所整備しました。			
外部評価	総合評価	A	（この事業に対するコメントはありません。）			

事務事業評価票

③ 整備事業

事業名		都市高速道路の整備 (名古屋高速道路公社への出資、貸付)		628	所管局	住宅都市局
整備内容		・整備計画延長 約81.2km(都心環状線、楠線、東山線、大高線、東海線、万場線、清須線、小牧線、一宮線) ・全体事業費 約1,690,000,000千円 ・事業者 名古屋高速道路公社				
整備目的		名古屋環状2号線と一体となって道路網の骨格を形成し、名古屋市に流入する自動車交通の円滑な迂回分散導入を促し、平面街路との質的分離を図り、道路交通混雑の緩和や地域環境改善等に資するものです。	これまでの整備状況	⑮～⑰ 一宮線(8.9km)の供用		
			⑱ 整備内容	清須線・東海線の建設		
			⑲ 整備予定	清須線(7.0km)の供用 東海線(12.0km)の建設		
整備期間		昭和 45 年度 ～ 平成 22 年度				
進捗状況		整備計画延長約81.2km中、約62.2kmを供用(約76.6%)				
総事業費		約 430,500,000 千円	⑱決算見込額	12,000,000 千円		
市評価	総合評価	A	引き続き都市高速道路網の平成22年度の全線完成をめざす必要があります。			
	有効性	4	名古屋都市圏の総合交通体系の形成に必要です。			
	効率性	4	公社経営改善計画を策定し、その着実な実施を図っています。			
	達成度	4	清須線の平成19年内供用に向けて事業進捗を図っています。			
外部評価	総合評価	A	(この事業に対するコメントはありません。)			

事業名	名古屋環状2号線の整備促進（関連整備事業）		629	所管局	住宅都市局
整備内容	◎名古屋環状2号線関連整備事業の実施 名古屋環状2号線東部・東南部区間（高針JCT～名古屋南JCT）の整備に伴い早期に対応することが必要となる市道や、沿線の雨水排水能力を維持強化するための流末排水路などの公共施設を整備します。 〔東部・東南部区間については、国と中日本高速道路㈱が事業主体となり、平成17年9月に全線工事着手され、平成22年度供用を目標に整備します。〕				
整備目的	東部・東南部区間の整備に伴い発生する行政需要に対応するため、東部・東南部区間との整合性を考慮したまちづくりを推進していく必要があります。 〔東部・東南部区間については市街化が急速に進展している本市東 南部地域の南北軸として必要不可欠であり、道路交通混雑の緩和や地域環境改善等に資するものです。〕		これまでの整備状況（⑮～⑰）	・市道等の整備(3,205㎡) ・排水路の整備(1,196㎡) ・交差道路の整備(3ヵ所)	
			⑱整備内容	・市道等の整備(5,133㎡) ・交差道路の整備(2ヵ所)	
			⑲整備予定	・市道等の整備(1,877㎡) ・排水路の整備(490m)	
整備期間	平成 12 年度 ～ 平成 22 年度				
進捗状況	約56% （事業費ベース。平成18年度末時点 4,554,033千円執行）				
総事業費	約 8,070,000 千円	⑳決算見込額	998,677 千円		
市評価	総合評価	A	名古屋環状2号線の機能を十分に発揮するため早急な整備が必要です。		
	有効性	4	東部・東南部区間の供用目標年度である平成22年度に合わせた整備が必要です。		
	効率性	4	東部・東南部区間の本体工事の進捗に合わせて実施しています。		
	達成度	3	東部・東南部区間の供用目標年度である平成22年度に向け、事業進捗を図っています。		
外部評価	総合評価	A	(この事業に対するコメントはありません。)		

事務事業評価票

③ 整備事業

事業名		パークアンドライド駐車場の整備推進		630	所管局	住宅都市局
整備内容		整備状況…公共整備、民間駐車場の活用等により1,002台分を整備(⑩～⑮) [公共整備] 3箇所160台(名東区上社一丁目 ほか) [民間整備]17箇所842台(北区東味鈍三丁目 ほか) 整備目標…市内周辺部において1,500台分のパークアンドライド駐車場を確保 整備予定…民間駐車場の活用等により約500台				
整備目的		都心部へ流入する自動車利用者を本市郊外部での交通結節点付近において公共交通機関への乗り換えを促進することにより適正な総合交通体系の形成を図ります。	これまでの整備状況(⑩ ～ ⑰)	整備台数:652台 (公共整備:160台) (民間整備:492台)		
			⑱ 整備内容	民間整備:350台		
			⑲ 整備予定	民間整備:200台		
整備期間		平成 16 年度 ～ 平成 25 年度				
進捗状況		整備目標1,500台の60%に相当する1,000台分のパークアンドライド駐車場を整備				
総事業費		約 140,800 千円(⑩～⑲)		⑱決算見込額	12,465 千円	
市評価	総合評価	A	整備計画に基づき整備推進を図り適正な総合交通体系の形成に寄与します。			
	有効性	4	郊外部での整備推進を図ることにより都心部への自動車流入を抑制できます。			
	効率性	4	民間活用を図ることにより費用対効果が向上しています。			
	達成度	4	年度整備目標を超える駐車台数を整備・確保することができました。			
外部評価	総合評価	A	(この事業に対するコメントはありません。)			

事務事業評価票

⑤ 施設の管理・運営（公の施設）

＜単独＞

施設名		文化のみち二葉館（名古屋市旧川上貞奴邸）	631	所管局	住宅都市局
施設情報	配置基準	旧川上貞奴邸跡地の近郊であり、文化のみちの拠点施設として文化のみちエリア内に配置しました。			
	設備・規模	延床面積 699.99㎡、大広間 1室、展示室 8室、和室 2室、集会室 1室、書庫、自転車置場10台収容、駐車場11台収容			
	事業内容	開館時間 午前10時～午後5時（貸室は午後8時30分まで使用可） 休館日 月曜日（祝日の場合はその翌日）12月29日～1月3日 企画展示 6回開催（入館者数 13,821名）、コンサート等 4回開催（入館者数 3,045名）、 開館時間延長 2回開催（入館者数 1,130名）、無料開放 2回開催（入館者数 1,796名）			
公共性	設置目的	創建当初の川上貞奴邸を復元して歴史的建築遺産を展示公開するとともに、「文化のみち」の拠点施設および貞奴関係の展示や郷土ゆかりの文学者の資料展示施設として活用します。			
	対象	歴史的建築物、歴史、文学等に関心のある人			
有効性	類似施設の設置状況	なし			
	利用状況	H17年度は開館当初であり万博効果も重なったため入館者数が多く、転じて18年度は減となりましたが、歴史的建築遺産を見学でき、貞奴関係、郷土ゆかりの文学者の資料も展示されていることにより、幅広い客層に来館していただいています。貸室については、利用率は低いですが、歴史的建築物を使用することに価値を見出している利用者が増えており、市民が歴史や文化に触れる場を提供しています。 また、イベントの参加人数、ホームページのアクセス数、一般公開文化施設数等が増加し、「文化のみち」の知名度や、地域住民、企業の事業に対する参加意識も上昇しており、拠点施設としての目的が確実に遂行していると考えます。			
代替性・効率性	管理運営主体	指定管理者（アクティオ株式会社）			
	管理運営主体の考え方	施設管理を効率的に行い、文化のみちの魅力的な資源を積極的に保存・活用しながら、拠点施設として情報を発信し、二葉館で企画事業を実施することにより、多くの市民に親しみと愛着を持たせることができる運営を行うには指定管理者が適していると考えます。			
	⑩決算見込額	31,164 千円			
	収支状況	平成18年度収支率20.0%（平成17年度31.0%） 平成17年度から11.0%減少			
達成度（目標の達成状況）	単位あたり費用の状況	利用者1人あたりの運営費は、前年度に比べて64%増加 市民一人あたりの運営費は増減なし			
	達成度	入館者数目標値達成度51%（⑩実績35,436人/⑩目標70,000人） 「歩こう！文化のみち」参加者数目標値の120%達成（⑩実績12,000人/⑩目標10,000人）			
これまでの改革改善の取り組み		指定管理者が行う企画事業を拡充させ、入館者数の増加に努めています。また、二葉館のホームページの開設、機関紙の発行により、多くの人に二葉館、文化のみちの情報を発信し入館者数の増加に努めています。毎年、開館時間の延長や、無料開放を行い、新たな入館者層の拡大を狙っています。			
今後の課題・方向性		年々、「文化のみち」の知名度や、地域住民、企業の事業に対する参加意識も上昇しており、「文化のみち」の拠点施設としての重要度が上昇しています。 今後も、PR活動、情報発信を積極的に行い、魅力ある企画事業を充実させ、リピーターを含めた多くの市民に歴史建築遺産を体感することにより歴史と文化に愛着をもつ機会を提供していきます。			
市評価	総合評価	B	入館者数・貸室利用率の増加が検討課題ですが、歴史的建築遺産を体感できることと併せて、「文化のみち」の拠点施設として重要度が上昇しています。		
	公共性	3	歴史的建築遺産を復元展示し、「文化のみち」の拠点施設として公益性が高い施設となっています。		
	有効性	3	独自事業のため類似施設はなく、また、文化のみちの発展に貢献しており有効性は高いと考えます。		
	代替性・効率性	3	民間の指定管理者によって適正な運営管理がなされています。		
	達成度	3	文化のみちの全体的な事業への参加は増加しています。		
外部評価	総合評価	B	利用促進のための方策を検討するとともに、利用料金制を活用するなど、指定管理者が十分に創意工夫を発揮できるような条件整備に努めて下さい。		

事務事業評価票

⑤ 施設の管理・運営（公の施設）

< 単独 >

施設名	市営住宅（276か所）	632	所管局	住宅都市局
施設情報	配置基準	住宅に困窮する低額所得者に低廉な家賃で住宅を供給		
	設備・規模	団地数 276団地 棟数 1,329棟 戸数 61,263戸	住戸面積 27.12㎡～80.82㎡ タイプ 1DK～4DK 駐車場 33,798台	
	事業内容	該当なし		
公共性	設置目的	住宅に困窮する低額所得者に対し、低廉な家賃の住宅を供給し、国民生活の安定と社会福祉の増進に寄与します。		
	対象	原則として、収入分位25%以下(4人世帯で年収約510万円以下)の世帯		
有効性	類似施設の設置状況	県営住宅 19,975戸		
	利用状況	平成18年度応募倍率(平均) 26.1倍 平成18年度高齢単身者向け応募倍率(上記の内数) 59.7倍 平成18年度入居率 95.5%		
代替性・効率性	管理運営主体	その他（名古屋市住宅供給公社）		
	管理運営主体の考え方	名古屋市住宅供給公社を管理代行者及び指定管理者とし、市全域に分布している市営住宅の管理を一体的、合理的に行います。		
	⑱決算見込額	9,766,157 千円（住宅債の償還分を含む値:19,231,120千円）		
	収支状況	平成18年度収支率192.2%(97.6%)←平成14年度収支率207.5%(98.6%) 過去5年間の収支を見ると、年平均3.1%(0.2%)で減少傾向 ※括弧の値は、支出額に住宅債の償還を含めた値		
	単位あたり費用の状況	1戸あたり運営費は前年度に比べ1.8%増加 市民1人あたり運営費は、前年度に比べ2.3%増加		
達成度 (目標の達成状況)	達成度	入居率については、100.5%の達成率(=⑱実績値95.5%/⑱目標値95%) 収納率については、98.8%の達成率(=⑱実績値98.8%/⑱目標値100%)		
これまでの改革 改善の取り組み	改革の取り組み	・建替事業での土地の高度利用による住宅の整備により、用地取得費を必要としない住宅の供給に努めてきました。 ・常に収支バランスを考慮した健全な経営に努め、100%近い収支率を達成してきました。		
今後の課題・方向性	今後の課題・方向性	・住宅に困窮する低額所得者等に対する住宅セーフティネットとして、市営住宅の役割は重要であり、事業の推進に努めていきます。 ・建替、修繕等それぞれの住宅に対する適切な手法により、安全性を確保し、良質なストックを形成するため、市民の財産として維持管理に努めます。		
市評価	総合評価	A	住宅困窮者に対する住宅セーフティネットとして、市営住宅は重要な役割を担っています。	
	公共性	4	住宅セーフティネットとして公益性の高い施設です。	
	有効性	4	応募倍率や入居率が高く有効性のある施設です。	
	代替性・効率性	3	管理代行・指定管理者制度により、一体的・効率的に管理されています。	
	達成度	3	目標はほぼ達成されています。	
外部評価	総合評価	A	(この事業に対するコメントはありません。)	

事務事業評価票

⑤ 施設の管理・運営（公の施設）

< 単独 >

施設名	定住促進住宅（37か所）	633	所管局	住宅都市局
施設情報	配置基準	中堅所得者層に良質で適正な家賃の住宅を供給し、市内定住を促進		
	設備・規模	団地数 37団地 棟数 54棟 戸数 1,718戸	住戸面積 63.05㎡～92.76㎡ タイプ 2LDK～4LDK 駐車場 1,699台	
	事業内容	該当なし		
公共性	設置目的	中堅所得者層を対象に良質な賃貸住宅を供給し、市内定住を促進します。		
	対象	収入分位25%～80%（4人世帯で年収約510万円～約1,060万円）の世帯		
有効性	類似施設の設置状況	賃貸住宅（市内）346,800戸		
	利用状況	平成18年度応募倍率（平均）1.5倍 平成18年度入居率 87.0%		
代替性・効率性	管理運営主体	指定管理者（名古屋市住宅供給公社）		
	管理運営主体の考え方	名古屋市住宅都市局供給公社を指定管理者とすることで、効率的な管理を行います。		
	⑱決算見込額	228,790 千円（住宅債の償還分を含む値:2,160,430千円）		
	収支状況	平成18年度収支率656.2%（69.5%）←平成14年度収支率991.4%（63.7%） 過去5年間の収支を見ると、年平均67.0%（△1.2%）で減少傾向 ※括弧の値は、支出額に住宅債の償還を含めた値		
	単位あたり費用の状況	1戸あたり運営費は前年度に比べ、駐車場の管理変更等により28.1%上昇 市民1人あたり運営費は、前年度に比べ横ばい		
達成度（目標の達成状況）	達成度	入居率については、96.7%の達成率（＝⑱実績値87%／⑱目標値90%） 収納率については、99.2%の達成率（＝⑱実績値99.2%／⑱目標値100%）		
これまでの改革改善の取り組み	改革改善の取り組み	- 平成16年度から単独の募集パンフレットの作成やPRの促進に努めています。 - 平成18年度から家賃減額制度の導入により子育て世帯への支援を推進し、指定管理者による市営住宅との一体的管理により効率的な管理に努めています。 - 市営住宅収入超過者の移転先として優先募集枠を設け、適正な住み替えを促進しています。		
今後の課題・方向性	今後の課題・方向性	- 従来の中堅所得者層向け住宅については、既に用地取得済のものを除き、新規建設は行いません。 - 既設住宅については、それぞれの団地について家賃の適正化などの有効な施策を検討し、入居率の改善を図ります。 - 市営住宅収入超過者及び高額所得者の適正な住み替えを促進していきます。		
市評価	総合評価	B	中堅所得者層の市内定住を促進し、良好なまちづくりを担う施設として、その役割は重要です。ただ、入居率の低い住宅が一部あり、入居率の改善を図る必要があります。	
	公共性	3	民間で不足している良質なファミリー向け住宅を供給し、住生活の向上に寄与する公益性の高い施設です。	
	有効性	3	民間で不足している良質なファミリー向け住宅を供給し、まちづくりの一環として地域の活性化を促しています。	
	代替性・効率性	3	市営住宅との一体的管理により、効率的に管理されています。	
	達成度	3	入居率の低い住宅が一部ありますが、目標はほぼ達成されています。	
外部評価	総合評価	C	社会経済環境が大きく変化し、入居率が低い例も見うけられ、当初の役割を再整理する必要がある事業といえます。今後は、子育て支援等の新たな役割をもたせるなど、施設が有効に使われるような方策を検討してください。	

事務事業評価票

⑤ 施設の管理・運営（公の施設）

< 単 独 >

施 設 名	栄バスターミナル	634	所管局	住宅都市局
施設情報	配 置 基 準	栄公園地区(広場ゾーン)整備の一環		
	設 備 ・ 規 模	面積:6,200㎡ 開設年度:平成14年度 施設:バース(乗車用10バース、待機用7バース)、旅客通路、待合所、 店舗、案内所、券売所 ※平成11年都市計画決定		
	事 業 内 容	バス乗入れ本数 約309,000本/年(約850本/日) (市交通局:約217,000本、名鉄バス:約65,000本、JR東海バス:約8,000本 三重交通:約19,000本、名阪近鉄バス:約2,000本)		
公共性	設 置 目 的	栄地区の交通拠点として、基幹となるバス路線の発着点となるターミナルを設置し、バス利用者の乗り継ぎ利便性・快適性・安全性の向上をめざします。		
	対 象	バスを利用する不特定多数者		
有効性	類似施設の設置状況	複数のバス会社が乗り入れるバスターミナルが名古屋駅周辺に2ヶ所あります。		
	利 用 状 況	1日あたりのバス乗入れ本数(=年間バス乗入れ本数/利用可能日数) H16 803本 H17 841本 H18 846本		
代替性・効率性	管理運営主体	指定管理者 (栄公園振興株式会社)		
	管理運営主体の考え方	バスターミナルの運営・管理を安定して行う能力を有し、市民の立場にたったサービスを行い、栄公園地区(広場ゾーン)と一体的に管理できるものが適していると考えます。		
	⑱決算見込額	91,119 千円		
	収 支 状 況	平成18年度収支率104.5%(平成14年度93.8%)		
達成度	単 位 あ た り 費 用 の 状 況	乗入れバス1本あたり運営費及び市民1人あたり運営費は前年度と同額。 利用可能日数あたり運営費は前年度比5.3%減少。		
	達成度(目標の達成状況)	1日あたりのバス乗入れ本数(平日) H18 909本 ※目標値:900本		
これまでの改革改善の取り組み		安全な運行管理等の実施を目的に、バス事業者を委員とした栄バスターミナル連絡調整会議を設置し、バスターミナルの運行ルール、災害時の対応等を協議し、実施しています。また、経費削減を目的に平成18年度より指定管理者制度を導入し管理料を500万円削減しました。		
今後の課題・方向性		栄地区唯一の複数のバス会社が乗入れるバスターミナルで、地下鉄・名鉄乗り場に近接し、利用者にとって非常に利便性の高い施設であると考えます。今後とも、サービス水準・バスの乗入れ本数を維持し、バス利用者の利便性向上に努めていきます。 また、バスターミナル管理者として、安全な運行管理の徹底及び自動車ターミナル法に適合した設備管理を実施するための計画的修繕が求められています。		
市評価	総 合 評 価	B	稼働率の向上等、収入増加策を検討し、運営改善に努めます。	
	公 共 性	3	バスを利用する多数の市民に利用されるため公益性が高いと考えます	
	有 効 性	3	バス乗入れ本数が約800~850本/日(想定900本/日)で推移しており、有効に利用されています。	
	代替性・効率性	4	平成18年度より指定管理者により効率的に管理されています。	
	達 成 度	4	平日1日あたりのバス乗入れ本数は、平成17,18年度においても目標値を上まわっています。	
外部評価	総 合 評 価	B	効率的な運営に努めてください。	

事務事業評価票

⑤ 施設の管理・運営（公の施設）

< 単独 >

施設名		市営路外駐車場（久屋駐車場）	635	所管局	住宅都市局
施設情報	配置基準	一般公共の用に供する駐車場として設置が必要な箇所に都市計画施設として配置しました。			
	設備・規模	構造:鉄筋コンクリート造 地下2層 面積:建築延面積 21,364.74㎡(地上部 67.53㎡、地下1階 10,727.86㎡、地下2階 10,569.35㎡) 収容台数:510台 形式:自走式			
	事業内容	一般時間貸駐車場 入庫台数 750,446台 利用率 31.0% ※利用率 $\frac{\text{収入金額} \times 100}{\text{収容台数} \times 1 \text{時間当りの駐車料金} \times 24 \text{時間} \times \text{営業日数}}$			
	公共性	設置目的 市街地における長時間の駐車需要に対応することによって、円滑な道路交通を確保するために設置したものです。 対象 久屋駐車場周辺を訪れる人が運転する一般の自動車及び業務用の自動車			
有効性	類似施設の設置状況	規模、構造、料金水準が類似し、競合関係にある施設が3箇所あります。			
	利用状況	平成14年度から平成18年度の間、入庫台数は750,000台以上を維持しています。また、同様に利用率も30%台前半という駐車場としては高い数字を維持しています。			
代替性・効率性	管理運営主体	指定管理者（財団法人名古屋都市整備公社）			
	管理運営主体の考え方	効率的な経営、市民(利用者)の立場に立ったサービス、適切な設備管理のノウハウ等駐車場のすぐれた管理能力を有するとともに、公の施設であることを十分に理解した確実な管理ができる指定管理者が適しています。			
	⑱決算見込額	104,439 千円			
	収支状況	平成18年度の収支率744%(平成14年度174%) 過去5年の収支をみると、収支率は毎年増加しています。			
達成度 (目標の達成状況)	単位あたり費用の状況	入庫1台あたりの運営費は、前年度に比べ58%減少 市民1人あたりの運営費は、前年度に比べ59%減少			
	達成度	入庫台数で目標を達成しており、利用率も目標の95.7%でほぼ目標を達成しています。 (入庫台数:目標729,000台、実績750,446台 利用率:目標32.4%、実績31.0%)			
これまでの改革改善の取り組み		平成18年度からの指定管理者制度導入に向けて、経営の合理化により積極的に管理経費の縮減に取り組み、平成17年度の管理経費は平成15年度と比較して約108,000千円減額しました。 また、さらなる管理経費の縮減と市民サービスの向上を実現するため、公募により指定管理者を選定し、平成18年度から指定管理者による管理を実施しています。これにより、大規模修繕費を除いた管理経費は、指定管理者制度導入前の平成17年度と比べ、約150,000千円縮減するとともに、いっそうの市民サービスの向上が図られました。			
今後の課題・方向性		久屋駐車場の管理運営は、公募によって選ばれた指定管理者によって行われており、当初期待した成果は十分あがっていることや駐車場の収支が大幅な黒字であることから、今後も指定管理者を管理運営主体とすることが適当であると考えています。			
市評価	総合評価	B	さらなる利用者サービスの向上など運営改善に努めます。		
	公共性	3	全ての市民が公平に利用できることから、公共性が高い施設です。		
	有効性	3	利用率は非常に高く、十分に利用されています。		
	代替性・効率性	4	指定管理者制度の導入により、サービス向上や運営費の削減が図られています。		
外部評価	達成度	3	目標はほぼ達成しています。		
	総合評価	B	利用料金制を活用するなど、指定管理者が十分に創意工夫を発揮できるような条件整備に努めて下さい。		

事務事業評価票

⑤ 施設の管理・運営（公の施設）

＜単独＞

施設名	市営路外駐車場（大須駐車場）	636	所管局	住宅都市局
施設情報	配置基準	一般公共の用に供する駐車場として設置が必要な箇所に都市計画施設として配置しました。		
	設備・規模	構造：鉄骨鉄筋コンクリート造 地下1層地上5層 面積：敷地面積 2,059.74㎡（内地上権設定面積 373.95㎡）、建築面積 1,759.40㎡、延床面積 8,159.56㎡ 収容台数：200台、形式：自走式		
	事業内容	一般時間貸駐車場 入庫台数 126,188台 利用率 11.7% ※利用率 $\frac{\text{収入金額} \times 100}{\text{収容台数} \times 1 \text{時間当りの駐車料金} \times 24 \text{時間} \times \text{営業日数}}$		
公共性	設置目的	市街地における長時間の駐車需要に対応することによって、円滑な道路交通を確保するために設置したものです。		
	対象	大須駐車場周辺を訪れる人が運転する一般の自動車及び業務用の自動車		
有効性	類似施設の設置状況	規模、構造、料金水準が類似し、競合関係にある施設が1箇所あります。		
	利用状況	平成14年度から平成17年度まで利用者は減少傾向にありましたが、平成18年度には入庫台数、利用率ともに若干の増加に転じています。		
代替性・効率性	管理運営主体	指定管理者（名鉄協商株式会社）		
	管理運営主体の考え方	効率的な経営、市民（利用者）の立場に立ったサービス、適切な設備管理のノウハウ等駐車場のすぐれた管理能力を有するとともに、公の施設であることを十分に理解した確実な管理ができる指定管理者が適しています。		
	⑱決算見込額	55,767 千円		
	収支状況	平成18年度の収支率162%（平成14年度183%） 過去5年の収支をみると、年平均162%で増減はありません。		
	単位あたり費用の状況	入庫1台あたりの運営費は、前年度に比べ13%減少 市民1人あたりの運営費は、前年度に比べ11%減少		
達成度（目標の達成状況）	達成度	入庫台数で目標を達成しており、利用率も目標の99.2%でほぼ目標を達成しています。（入庫台数：目標123,000台、実績126,188台 利用率：目標11.8%、実績11.7%）		
これまでの改革改善の取り組み	改革改善の取り組み	平成18年度からの指定管理者制度導入に向けて、経営の合理化により積極的に管理経費の縮減に取り組み、平成17年度の管理経費は平成15年度と比較して約15,000千円減額しました。 また、さらなる管理経費の縮減と市民サービスの向上を実現するため、公募により指定管理者を選定し、平成18年度から指定管理者による管理を実施しています。これにより、大規模修繕費を除いた管理経費は、指定管理者制度導入前の平成17年度と比べ、約6,000千円縮減するとともに、いっそうの市民サービスの向上が図られました。		
今後の課題・方向性	今後の課題・方向性	大須駐車場の管理運営は、公募によって選ばれた指定管理者によって行われており、当初期待した成果は十分あがっていることや駐車場の収支が黒字であり、当面改築・改修の予定がないことから、公の施設として指定管理者制度により運営することが適当であると考えています。		
市評価	総合評価	B	さらなる利用者サービスの充実及び利用率の向上に向けて運営改善に努めます。	
	公共性	3	全ての市民が公平に利用できることから、公共性が高い施設です。	
	有効性	3	地区に必要な駐車場として、十分に利用されています。	
	代替性・効率性	4	指定管理者制度の導入により、サービス向上や運営費の削減が図られています。	
	達成度	3	目標はほぼ達成しています。	
外部評価	総合評価	B	利用料金制を活用するなど、指定管理者が十分に創意工夫を発揮できるような条件整備に努めて下さい。	

事務事業評価票

⑤ 施設の管理・運営（公の施設）

< 単独 >

施設名		市営路外駐車場（古沢公園駐車場）	637	所管局	住宅都市局
施設情報	配置基準	一般公共の用に供する駐車場として設置が必要な箇所に都市計画施設として配置しました。			
	設備・規模	構造:鉄筋コンクリート造 地下2層 面積:建築延面積 8,860㎡(地下1・2階 各4,137㎡、地下連絡通路 586㎡) 収容台数:247台 形式:自走式			
	事業内容	一般時間貸駐車場 入庫台数 107,587台 利用率 12.7% ※利用率 $\frac{\text{収入金額} \times 100}{\text{収容台数} \times 1 \text{時間当りの駐車料金} \times 24 \text{時間} \times \text{営業日数}}$			
公共性	設置目的	市街地における長時間の駐車需要に対応することによって、円滑な道路交通を確保するために設置したものです。			
	対象	古沢公園駐車場周辺(特に市民会館)を訪れる人が運転する一般の自動車及び業務用の自動車			
有効性	類似施設の設置状況	規模、料金水準が類似し、競合関係にある施設が1箇所あります。			
	利用状況	平成14年度から平成17年度まで利用者は減少傾向にありましたが、平成18年度には入庫台数、利用率ともに大幅に増加しています。			
代替性・効率性	管理運営主体	指定管理者（財団法人名古屋都市整備公社）			
	管理運営主体の考え方	効率的な経営、市民(利用者)の立場に立ったサービス、適切な設備管理のノウハウ等駐車場のすぐれた管理能力を有するとともに、公の施設であることを十分に理解した確実な管理ができる指定管理者が適しています。			
	⑱決算見込額	43,552 千円			
	収支状況	平成18年度の収支率253%(平成14年度114%) 過去5年の収支をみると、収支率は毎年増加しています。			
達成度 (目標の達成状況)	単位あたり費用の状況	入庫1台あたりの運営費は、前年度に比べ48%減少 市民1人あたりの運営費は、前年度に比べ29%減少			
	達成度	入庫台数、利用率ともに目標を達成しています。 (入庫台数:目標69,000台、実績107,587台 利用率:目標11.7%、実績12.7%)			
これまでの改革改善の取り組み		平成18年度からの指定管理者制度導入に向けて、経営の合理化により積極的に管理経費の縮減に取り組み、平成17年度の管理経費は平成15年度と比較して約23,000千円減額しました。 また、さらなる管理経費の縮減と市民サービスの向上を実現するため、公募により指定管理者を選定し、平成18年度から指定管理者による管理を実施しています。これにより、大規模修繕費を除いた管理経費は、指定管理者制度導入前の平成17年度と比べ、約18,000千円縮減するとともに、いっそうの市民サービスの向上が図られました。			
今後の課題・方向性		古沢公園駐車場の管理運営は、公募によって選ばれた指定管理者によって行われており、当初期待した成果は十分あがっていることや駐車場の収支が黒字であることから、当面公の施設として指定管理者制度により運営することが適当であると考えています。			
市評価	総合評価	B	さらなる利用者サービスの充実及び利用率の向上に向けて運営改善に努めます。		
	公共性	3	全ての市民が公平に利用できることから、公共性が高い施設です。		
	有効性	3	地区に必要な駐車場として、十分に利用されています。		
	代替性・効率性	4	指定管理者制度の導入により、サービス向上や運営費の削減が図られています。		
外部評価	達成度	4	目標は達成しています。		
	総合評価	B	利用料金制を活用するなど、指定管理者が十分に創意工夫を発揮できるような条件整備に努めて下さい。		

事務事業評価票

⑤ 施設の管理・運営（その他施設）

＜単独＞

施設名		金山北地区公共施設	638	所管局	住宅都市局
施設情報	配置基準	駅前広場(48年式)算定式(都市計画協会「駅前広場整備計画調査委員会」策定)			
	設備・規模	用地:中区金山一丁目地内 面積:約2,100㎡(内訳:一般車・タクシー施設約1,200㎡、通路 約900㎡) タクシーのりば 1バース、タクシー降車場 2バース、タクシー待機場 24台、 一般車乗降場 2バース			
	事業内容	①総括管理業務:災害等不測の事態発生時における応急措置、苦情処理等 ②警備業務:警戒監視・巡回警備・交通誘導業務等 ③清掃業務:日常清掃、定期清掃 ④点検業務:消防法・電気事業法その他の法令に基づく点検等の施設の管理運営			
公共性	設置目的	鉄道と道路交通の連携した一般車・タクシー施設(駅前広場)を整備・運営することにより道路交通の円滑化と駅等の施設利用者の安全と利便性の確保をはかります。			
	対象	金山総合駅及び金山総合駅周辺施設利用者等(不特定)			
有効性	類似施設の設置状況	なし			
	利用状況	—			
代替性・効率性	管理運営主体	その他 ((財)名古屋都市整備公社に施設管理業務を委託)			
	管理運営主体の考え方	当該施設は、アスナル金山(都市整備公社が所有・運営する商業施設)と一体管理運営を行うことで、実務面や経費面においても有利であるため、都市整備公社に委託しています。			
	⑱決算見込額	5,362 千円			
	収支状況	当該施設からの収入はありません。 維持管理経費⑯2,100千円 ⑰5,311千円(供用開始:平成16年6月1日)			
	単位あたり費用の状況	—			
達成度(目標の達成状況)		—			
これまでの改革改善の取り組み		当該施設の利用者等の苦情等に対処するため、タクシー協会とともに、巡回警備等を強化するなど、禁止行為の排除を行っています。 (アイドリングストップの励行標識の設置、運転手の指導の実施) タクシーのアイドリングに関する苦情・・・平成18年度 2件 平成19年度目標 0件			
今後の課題・方向性		道路交通の円滑化と駅等の施設利用者の安全と利便性の確保を図る上で、必要不可欠な施設(駅前広場)であります。 今後とも、不特定多数の市民が使用する施設として、施設の維持管理に努めるとともに、利用者にとって安全で快適な施設利用となるよう巡回警備等についても強化を図ってまいります。			
市評価	総合評価	A	現状のまま管理を続けるのが適当です。		
	公共性	4	金山駅の駅前広場として利用者を特定することなく、全ての市民が利用できる公共性の高い施設です。		
	有効性	4	道路交通の円滑化と駅等の施設利用者の安全と利便性の確保がはかられています。		
	代替性・効率性	3	管理費は前年度に比べ若干上がっていますが、管理を名古屋都市整備公社へ委託し隣接施設であるアスナル金山と一体となって効率的に施設管理が行われています。		
	達成度	—	—		
外部評価	総合評価	A	(この事業に対するコメントはありません。)		

事務事業評価票

⑤ 施設の管理・運営（その他施設）

< 単 独 >

施 設 名	小幡パーキング	639	所管局	住宅都市局
施設情報	配 置 基 準	アクロス小幡パーキング管理要綱		
	設 備 ・ 規 模	鉄骨造6階建(H11年完成) 1階～屋上駐車場165台		
	事 業 内 容	時間貸し駐車場及び月極(パークアンドライド)駐車場の運営(125台)		
公共性	設 置 目 的	多様な駐車場需要に答え、再開発ビルの活性化に寄与するとともに、近隣での違法駐車を抑制します		
	対 象	小幡駅前再開発ビル利用者、都心への通勤者等		
有効性	類似施設の設置状況	近隣での時間貸し駐車場が増え、競合関係が発生しています。		
	利用状況	駐車場収入において対前年度比10%程度の伸びを示しています。 駐車場利用率も13%の目標に対し平成18年度で20%となっており、増加傾向となっています。		
代替性・効率性	管理運営主体	その他（名古屋市住宅供給公社）		
	管理運営主体の考え方	名古屋市住宅供給公社は、再開発ビルの区分所有の管理者であるため、駐車場施設管理と料金収受の委託を一体で行うことより、効率的に管理運営ができると考えています。		
	⑱決算見込額	18,998 千円		
	収 支 状 況	平成18年度収支率154%(平成14年度117%) 過去5年間収支を見ると年平均で131%で増加傾向となっています。		
	単 位 あ た り 費 用 の 状 況	1カ月の1台あたりの運営費(単位費用＝運営費/12ヶ月/管理台数125台)は、13千円となり、前年度と変わりません。		
達成度 (目標の達成状況)	達成度	・運営費を上回る駐車場収入・駐車場利用率の確保を目標とし、達成しています。		
これまでの改革 改善の取り組み	これまでの改革 改善の取り組み	駐車場利用者のニーズに合わせ、一日券や多枚数の回数券の販売など料金体系の見直しを実施し、平成18年度には、駐車場利用料金の適正化のため、月極料金の改定を行いました。 また、駐車場利用の集中する時間帯、曜日にガードマンを配置し周辺道路からの誘導や出入庫の安全対策など利用者のサービス向上に努めています。		
今後の課題 ・方向性	今後の課題 ・方向性	小幡駅前での駐車場利用に応える重要な施設です。現在経費を上回る料金収入があり、駐車場の経営としては黒字となっています。今後も利用者へのサービスに努め、収益の維持・向上に向けて努力します。		
市評価	総 合 評 価	A	時間貸し駐車場及び月極(パークアンドライド)駐車場として、黒字経営をしています。	
	公 共 性	4	名鉄小幡駅と直結し、駅利用者・再開発ビルの公共施設利用者等利便性の確保をしています。	
	有 効 性	4	駅利用者や再開発ビル利用者の駐車場利用者が増加しています。	
	代替性・効率性	4	駐車場収益が対前年比毎年10%程度の伸びを示しています。	
	達 成 度	4	運営費に見合う駐車場収入、駐車場利用率を確保し、黒字経営をしています。	
外部評価	総 合 評 価	A	(この事業に対するコメントはありません。)	

事務事業評価票

⑤ 施設の管理・運営（その他施設）

< 単 独 >

施 設 名		大幸南地区南北ペDESTロリアンデッキ等	640	所管局	住宅都市局
施設情報	配 置 基 準	公共交通機関(地下鉄・ガイドウェイバスナゴヤドーム前矢田駅等)と各施設(カルポート東、ナゴヤドーム等)を最短距離で連絡するものです。			
	設 備 ・ 規 模	南北ペDESTロリアンデッキ 2, 920㎡ 公開空地(歩道状空地) 2, 345㎡ (平成12年一部供用開始、H13年完成・全部供用開始)			
	事 業 内 容	公共用通路として、一般の利用に供しています。			
公共性	設 置 目 的	歩行者の乱横断、過密交通を防ぎ、安全快適な歩行者空間をつくるため整備しました。			
	対 象	一般公衆			
有効性	類似施設の設置状況	なし			
	利 用 状 況	——			
代替性・効率性	管理運営主体	その他 (財団法人 名古屋都市整備公社)			
	管理運営主体の考え方	隣接する東スポーツセンター等複合施設の共用設備管理と総合的に施設管理を行うことにより、効率的な管理運営を図るため同一の事業者管理委託しています。			
	⑮決算見込額	4,730 千円			
	収 支 状 況	当該施設からの収入 ⑭ 879 ⑮ 879 ⑯ 879 ⑰ 879 ⑱ 879 (千円) 維持管理費の推移 ⑭ 3, 734 ⑮ 3, 256 ⑯ 3, 021 ⑰ 4, 739 (千円)			
	単 位 あ た り 費 用 の 状 況	——			
達 成 度 (目標の達成状況)		——			
これまでの改革改善の取り組み		安全で快適な利用はもとより、周辺とマッチした賑わいのある、人々が集う雰囲気をもたらし出す空間づくりのため、清掃の励行、植栽の充実等を行っています。			
今後の課題・方向性		引き続き利用者にやさしく安全で快適な空間として維持管理することを目指します。			
市評価	総 合 評 価	A	現状のまま管理を続けることが適当です。		
	公 共 性	4	対象者を特定することなく、全ての市民が利用することのできる施設です。		
	有 効 性	4	安全な歩行者空間をつくるために必要な施設です。		
	代替性・効率性	4	設置目的を達成するための安全な歩行者空間をつくるために必要な施設です。		
	達 成 度	—	—		
外部評価	総 合 評 価	A	(この事業に対するコメントはありません。)		

事務事業評価票

⑤ 施設の管理・運営（その他施設）

＜単独＞

施設名	金山総合駅連絡通路橋	641	所管局	住宅都市局
施設情報	配置基準	各鉄道駅及び駅前広場の連絡施設として、金山総合駅の中心に位置しています。		
	設備・規模	公共用通路 延床面積1,934㎡（有効幅員20m、延長87.3m）		
	事業内容	公共用通路として、一般の利用に供しています。（平成元年供用開始）		
公共性	設置目的	各鉄道駅（JR、名鉄、地下鉄）の乗り換え利便性の向上及び南北地域の横断を目的として設置されています。		
	対象	金山総合駅利用者、南北地域の横断者など		
有効性	類似施設の設置状況	なし		
	利用状況	【金山総合駅利用者（乗降客）増減率】 共通指標：（平成17年度利用者数137,944,438人－平成14年度利用者数123,247,484人）／平成14年度利用者数123,247,484人×100＝対14年度比 11.9%増加		
代替性・効率性	管理運営主体	その他（財団法人名古屋都市整備公社）		
	管理運営主体の考え方	当該施設の管理業務は、アスナル金山、金山南ビルと一体的な管理を行うことで、実務面や経費面においても有利であるため、上記公社に委託しています。		
	⑱決算見込額	19,243 千円（本市負担額：13,248千円）		
	収支状況	当該施設使用による収入はありません。 ただし、当該施設の管理費を軽減するため、上記公社に当該施設の一部を有償で貸し付け、収入（毎年定額）を得ています。		
	単位あたり費用の状況	金山総合駅利用者1人あたりの管理費は、平成16年度：0.14円/人、平成17年度：0.13円/人となっており、前年度に比べて7.1%減少しています。		
達成度（目標の達成状況）	達成度	乗り換え利便性などが向上したことにより、金山総合駅利用者が増加しています。（平成14年度に対する平成17年度の利用率：137,944,438人/123,247,484人×100=111.9%）		
これまでの改革改善の取り組み	改革改善の取り組み	公共用通路として適正な管理をしていくために、管理状況報告や本市に寄せられる要望・苦情を考慮し、管理業務内容の見直しを行っています。近年、当該施設において暴行事件や夜間の音楽活動などの禁止行為が多発していることから、平成17年度より警備体制の強化（2名体制、時間延長）を行っています。		
今後の課題・方向性	今後の課題・方向性	金山総合駅は名古屋駅につぐ交通ターミナルであり、今後ますます重要な役割を担っていくことが予想されるため、当該施設においても、引き続き警備・清掃業務などの管理業務の充実を図るなど適正な施設管理に努めます。		
市評価	総合評価	A	現状どおり管理・運営を進めることが適当です。	
	公共性	4	すべての市民が公平に利用できることから、公共性が高い施設です。	
	有効性	4	金山総合駅利用者は増加していることから、十分に利用されています。	
	代替性・効率性	3	管理費は前年度に比べて増加していますが、名古屋都市整備公社に委託することにより、効率的な施設管理が可能となっています。	
	達成度	4	目標は十分に達成しています。	
外部評価	総合評価	A	（この事業に対するコメントはありません。）	

事務事業評価票

⑤ 施設の管理・運営（その他施設）

< 単独 >

施設名		八田総合駅地下連絡通路	642	所管局	住宅都市局
施設情報	配置基準	各種交通機関相互を連携させ都市内交通の分散化および地区の活性化を図ります。			
	設備・規模	公共用通路【JR側】 エスカレータ:延長39.5m、幅員3.4m 階段:延長47.0m、幅員2.1m 公共用通路【近鉄側】 エスカレータ:延長39.4m、幅員3.3m 階段:延長39.2m、幅員1.8m			
	事業内容	公共用通路として、一般の利用に供しています。(H16年度供用開始)			
公共性	設置目的	八田総合駅利用者の利便性向上と利用の促進を目的として、JR八田駅・近鉄八田駅・地下鉄八田駅を結ぶことにより、各種交通機関相互の連携の強化、さらに地上と地下との歩行者動線を確保するために設置したものです。			
	対象	八田総合駅利用者(平成17年度の日当り乗降人員:14,777人/日)			
有効性	類似施設の設置状況	なし。			
	利用状況	【八田総合駅利用者増減率】 共通指標:((平成17年度乗降人員5,393,605人－平成16年度乗降人員5,058,900人)／平成16年度乗降人員5,058,900人)×100＝対前年度比6.6%増加			
代替性・効率性	管理運営主体	その他（名古屋市交通局）			
	管理運営主体の考え方	地下連絡通路は、それぞれの通路が地下鉄コンコースに接続し、地下鉄営業路線と一体的なものであることから、地下鉄の運用と同様に管理をする必要があるため、施設管理を交通局に委託しています。費用負担については市と交通局で折半しています。			
	⑱決算見込額	9,462 千円(交通局負担額:9,462千円)			
	収支状況	当該施設使用による収入はありません。			
	単位あたり費用の状況	平成16年度管理費18,553,576／平成16年度乗降人員5,058,900人＝3.67円/人 平成17年度管理費18,602,890／平成17年度乗降人員5,393,605人＝3.45円/人 利用者1人あたり運営費は、前年度に比べ6.0%減少			
達成度(目標の達成状況)		乗り換え利便性が向上したことにより、八田総合駅利用者が増加しています。(平成16年度に対する平成17年度の利用者率:5,393,605人/5,058,900人×100=106.5%)			
これまでの改革改善の取り組み		公共用通路として平成16年度より供用開始されたものです。より多くの方に利用いただけるよう管理業務の充実を図り、本市に寄せられる要望・苦情を考慮し、管理業務内容の見直しを行うなど適切な施設管理に努めています。			
今後の課題・方向性		地下連絡通路は、八田総合駅の各鉄道駅の乗り換えや、鉄道交通と自動車交通を有機的に連携する南北の駅前広場へのアプローチなど利便性が高まる総合駅として重要な施設であり、今後も引き続き適正な維持管理に努めます。			
市評価	総合評価	A	現状どおり管理・運営を進めることが適当です。		
	公共性	4	全ての市民が公平に利用できることから、公共性が高い施設です。		
	有効性	4	八田総合駅利用者が増加していることから、十分に利用されています。		
	代替性・効率性	3	管理費は前年度と比べ若干増加していますが、地下鉄と一体的管理を行うことで、効率的な施設管理が図られています。		
	達成度	4	目標を十分に達成しています。		
外部評価	総合評価	A	(この事業に対するコメントはありません。)		

事務事業評価票

⑤ 施設の管理・運営（その他施設）

＜単独＞

施設名		643	所管局	住宅都市局
施設情報	配置基準	ガイドウェイバス志段味線関連施設として設置しています。		
	設備・規模	二層式駅である大曽根駅、ナゴヤドーム前矢田駅、砂田橋駅、守山駅、守山市民病院駅に設置した消防設備及び駅監視設備 消防設備(屋内消火栓設備4箇所、自動火災報知設備5基、誘導灯・非常照明灯113基) 駅監視設備(駅処理装置2式、モニタ監視2式、監視カメラ50台等)		
	事業内容	上記、消防設備及び駅監視設備について、その管理業務を委託するものです。 総括業務：点検報告、他施設管理との調整、不測の事態発生時の応急対応等 設備点検業務：消防設備(外観、機能点検、総合点検を各年1回実施) 駅監視設備(基本点検を年2回、精密点検を年2回実施)		
公共性	設置目的	二層式駅のコンコース部分は、周辺の公共施設や病院などの医療施設へ向かう歩道橋としての役割も担っており、設備等を適正に管理することで利用者の安全を確保しています。		
	対象	ガイドウェイバス利用者のほか、沿線医療施設、公共施設利用者など		
有効性	類似施設の設置状況	なし		
	利用状況	利用者増加率(対⑭比) ⑮11%増、⑯19%増、⑰29%増、⑱41%増		
代替性・効率性	管理運営主体	その他 (名古屋ガイドウェイバス株式会社)		
	管理運営主体の考え方	ガイドウェイバス志段味線は、本市北東部と都心部を結び定時性・高速性を有した地下鉄にかわる公共交通機関として多くの利用者の信頼を得てきております。当該設備は、駅の施設内に設置しており、会社の施設と一体的に管理することで、効率的に維持管理が図れることから、管理主体である会社への委託が妥当であると考えています。		
	⑱決算見込額	9,217 千円		
	収支状況	当該施設からの収入はありません。		
達成度(目標の達成状況)	単位あたり費用の状況	ガイドウェイバス利用者1人あたりの管理委託料は、前年度に比べ8%減少しています。(上記5駅のガイドウェイバス延べ利用者数)		
	達成度	—		
これまでの改革改善の取り組み		大曽根駅以外は全て無人駅であり、また、ドームでのイベント開催時等には一時的に利用者が集中することから、事故を未然に防ぐよう、運転指令室のモニター監視をはじめ駅務員による巡回監視の一層の強化を図ってきました。これまで、大きな事故に至った事例はありません。		
今後の課題・方向性		名古屋ガイドウェイバス㈱が運行するガイドウェイバス志段味線は、平成13年3月の開業当時の利用者は1日5,300人程度でしたが、会社のPR活動に加え、乗っていただいたお客様にその優位性である安全性、定時性が認知されることで、平成18年度には、9,164人程度と1.7倍になっています。特に、地下鉄乗り換えの便利な砂田橋駅などの二層式駅では、利用者が年々増加しており、今後も安全確保のための設備管理を適切に実施する必要があると考えています。		
市評価	総合評価	A	多数の市民が利用する施設であり、今後も適切な設備管理が必要です。	
	公共性	4	ガイドウェイバスの利用者の通路、あるいは歩道橋として不特定多数の利用者がある、公共性の高い施設です。	
	有効性	4	ガイドウェイバスの利用者が増えており、十分に利用されています。	
	代替性・効率性	4	名古屋ガイドウェイバス㈱へ管理委託し、会社の施設と一体的に管理することで効率的に維持管理が図られています。	
	達成度	—	—	
外部評価	総合評価	A	(この事業に対するコメントはありません。)	